

# 平成 30 年度第 1 回鹿児島市地域福祉計画推進委員会 会議録

1 日 時：平成 30 年 8 月 28 日（火）10：00～11：30

2 場 所：市民福祉プラザ中会議室

3 出席委員：高橋委員、熊谷委員、今和泉委員、宮脇委員、北方委員、岡本委員、藤田委員、辛島委員、宮竹委員、坂尾委員、吉國委員、斉野委員、有馬委員、尾方委員、吉永委員、有村委員、川元委員、瀧川委員、益山委員、椎木委員、中野委員、吉田委員、土井委員  
※オブザーバー：市社会福祉協議会地域福祉支援員 5 名

4 事務局：鹿児島市地域福祉課（4 名）

## 5 会次第

1. 開会 （1）委員長あいさつ
2. 会議 （1）第 4 期地域福祉計画に関連する市の事業について  
（2）地区福祉推進会議における意見等
3. 閉会

## 6 会議

（1）第 4 期地域福祉計画に関連する市の事業について

### 事務局

資料 1 「第 4 期地域福祉計画に関連する市の事業」について説明

### 委員

6 ページ「避難行動要支援者避難支援等制度」について、名簿があるようだが公民館長へは届いていないようだった。長崎県では、障害福祉課の窓口に来られた際に、個人の名前を公開しても良いか確認しており、了解があれば、公民館長あたりまで公開しているようだ。できるだけ、ご不自由の方から先に避難できればと考える。

### 事務局

名簿は、町内会、警察、消防に提供していると話を伺っている。

名簿の作成をする際に、介護保険と連携を図り支援の必要な方の確認をしているようだ。

### 委員

町内会に名簿が届いているが、活用ができない。どのように活用されているのか、どのように利用すれば良いのかを知りたい。

## 事務局

個人情報との関連が難しく、見守りネットワークに名簿の活用をして良いかは難しい。  
活用等については、危機管理課へ確認する。

## 委員

名簿の開示に全て同意を得た人の分だけ、消防・警察に提供されている。

## 事務局

災害がないときには、個人情報は提供されないが、災害が起こった際には、同意・非同意に関わらず、避難・支援させることになっている。

## 委員

11ページの「妊娠・出産包括支援事業」について、28年度と29年度を比べて、活動人数は増えているのに対し、研修受講者が大きく減っているのはなぜか。

## 事務局

母子保健サポーターは民生委員の女性の方になってもらっている。

28年10月から開始しており、初年度は多くの方に受講してもらったが、29年度は新しく民生委員になった方や未受講者に受けてもらっているため減っている。

## 委員長

民生委員の女性と限定している理由はあるのか。

## 委員

保健所等に検診に来た際に、子守をしてもらっている。

また、民生委員は68%が女性である。

## 委員

7ページの「地域消費者サポーター育成事業」について、ふれあい会食等で消費者意識を広める必要がある。ふれあい会食には25名ほど来るため、うそ電話詐欺等のトラブル防止の話をしてもらいたい。

## 委員

7ページの「みんなの町内会応援事業」について、どのようなものか具体的に知りたい。

## 事務局

助成制度を拡大したもの。今まであった対象活動に環境美化活動、互助活動が加わった。  
また、補助率が2分の1、限度額を10万円に引き上げた。

## 委員長

7ページの「心をつなぐともしびグループ活動推進事業」について、28年度と29年度を比べると、団体数や構成人数が少し減っているようだが、活動等が減少しているのか。

## 事務局

地域福祉課ではともしびグループの現状を把握出来ていない。

鹿児島市では、民生委員児童委員協議会、南日本リビング新聞、鹿児島相互信用金庫、鹿児島県では、南日本新聞等が締結をし、見守り活動を行っている。

## 委員

6ページの「避難行動要支援者避難支援等制度」に関連して、強度行動障害の方等が、福祉避難所がどこにあって、どこに避難すれば良いのかを把握することが難しい。避難所で奇声を発するため、30分も居ることが出来ず、車の中等で過ごすことがあった。障害者の特性にあった避難所が必要だと思う。

## 事務局

市が指定する避難所が8箇所、民間施設と協定を結んでいる所が70箇所、全78箇所ある。周知広報についてはホームページで全ての避難所を公表している。

## 委員

避難所は車椅子で入れるトイレがほとんどない。視覚障害者の方が避難所で過ごしていた際にも、トイレ前に人が寝ていたりして通れなかったとの事例も聞いている。避難所のトイレについても考えてもらいたい。

## 委員

避難所の通路の幅や高さを測ってほしい。

## 事務局

避難所については、今後とも危機管理課と連携してまいりたい。

### (2) 地区福祉推進会議における意見等

## 事務局

資料2「地区福祉推進会議における意見等」について説明

## 委員

今はコミュニティ協議会の設立に力を入れているが、今後はコミュニティ協議会の活動を充実させていくという面では、校区社会福祉協議会とコミュニティ協議会の福祉部会の在り方について、市民局と健康福祉局で連携を図ってほしい。

## 委員長

方向性やコミュニティ協議会が現在取り組んでいるような事例はあるのか。

## 委員

校区社協の事業、コミュニティ協議会の事業の線引きが難しい。広報の方法等に悩んでいる。

## 委員

それぞれの地域で、それぞれの団体でやっているのに、校区でもやると手に負えないとの意見があった。

各町内会等がやっている活動に関しては、校区と共催で行うことで、広い地域からの参加や幅広い年齢層の方に参加してもらえる。

地域的には課題が大きくて出来ないことなどの問題を取り上げて、全体の活動とし、共催で行うように取り組みを進めている。

## 委員長

福祉に関わる部分をどのように組み込むかなど、議論する必要がある。

## 委員

地域が情報共有して協力しなければ前に進まない。

コミュニティ協議会の役員の中に校区社会福祉協議会の人が入ってくれることで、校区社会福祉協議会の活動内容等を他の役員も知ることが出来た。

## 事務局

地域の課題は福祉だけに留まらず、校区社会福祉協議会だけでは解決できない課題が出てきている。それに対しては、他の組織と連携しながら、コミュニティ協議会等が主体的な役割を果たしていくのではないかと考えている。校区社会福祉協議会は福祉に特化した課題解決等を今後も行っていく必要がある。

## 委員

親が共働きの家庭が多く、今はほとんどの家庭が児童クラブに行かせており、児童クラブの子供が増えてきている。施設の受け入れ体制が出来ておらず、地域活動の校区公民館を使わせてほしいと要請がくる。校区として困っているため、校区公民館の利用を許可しているが、利用者の実態を把握し、対応をしてほしい。

高齢者福祉バスの利用団体が増えており、バスの確保や利用時間の再検討をしてほしい。

## 委員

大阪市が一番住みやすく、ネパールは幸福度が高いとの報道があった。鹿児島市は良いところだ、幸福度が高いまちだ、と言われるようなまちづくりが出来たら良いと思う。

以上で、本日の会議を終了する。